

市職員給与実態の公表

市一般職および特別職の給与は、地方公務員法などの規定により、給与条件や予算を市議会で審議した後決定されています。

ここでは市職員の給与実態を公表します。

秘書課 内線 233

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成12年度の人件費率
平成13年度	平成13年3月31日現在 50,358人	千円 17,015,929	千円 1,190,222	千円 2,778,588	% 16.3	% 16.9

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数(A)	給与費			計(B)	一人当たりの給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤労手当		
平成14年度	332人	千円 1,296,644	千円 232,911	千円 571,893	千円 2,101,448	千円 6,330

(注) 1. 職員手当には、退職手当を含みません。
2. 給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢の状況

(平成14年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
美濃加茂市	円 343,967	円 416,232	歳 40.6	円 236,800	円 249,104	歳 53.9
国	円 332,052	円 —	歳 40.4	円 290,731	円 —	歳 48.8

(4) 職員の初任給の状況(月額)

(平成14年4月1日現在)

区分	美濃加茂市		国		
	決定初任給	採用2年経過日給料額	決定初任給	採用2年経過日給料額	
一般行政職	大学卒	円 174,400	円 188,900	円 174,400	円 188,900
	高校卒	円 141,900	円 151,800	円 141,900	円 151,800

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成14年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	円 286,300	円 346,500	円 368,200
	高校卒	円 219,500	円 282,100	円 353,800

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成14年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計	
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	係長 主任主査	課長補佐	主幹	課長	部長		
一般行政職職員数	人 0	人 16	人 32	人 55	人 42	人 47	人 15	人 26	人 7	人 240	
構成比	% 0.0	% 6.7	% 13.3	% 22.9	% 17.5	% 19.6	% 6.3	% 10.8	% 2.9	% 100	
参考	1年前の構成比	% 0.0	% 10.6	% 14.6	% 20.7	% 15.8	% 19.1	% 5.3	% 10.6	% 3.3	% 100
	5年前の構成比	% 4.0	% 22.3	% 12.0	% 10.7	% 22.0	% 14.3	% 3.7	% 8.3	% 2.7	% 100

(注) 1. 美濃加茂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 職員手当の状況

区分	美濃加茂市	国
期末手当 勤労手当	(平成13年度支給割合) 期末手当 6月期 1.45月分 12月期 1.55月分 3月期 0.55月分 計 3.55月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(平成13年度支給割合) 期末手当 6月期 1.45月分 12月期 1.55月分 3月期 0.55月分 計 3.55月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有
	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 28.875月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~20% 加算) 退職時特別昇給 1号給	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 21.0月分 28.875月分 勤続25年 33.75月分 44.55月分 勤続35年 47.5月分 62.7月分 最高限度額 60.0月分 62.7月分 その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 (2~20% 加算) 退職時特別昇給 1号俵

(注) 退職手当支給率は、岐阜県市町村職員退職手当組合の規定によります。

(平成14年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との同異	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 ……16,000円 " 以外2人目まで ……6,000円 " 以外3人目以下 ……3,000円 但し、扶養親族でない配偶者のある職員の扶養親族1人 ……6,500円 配偶者のない職員の扶養親族1人 ……11,000円 16才~22才の扶養親族加算 ……5,000円	同	
住居手当	○持家居住者 新築又は購入から5年間…2,500円 上記以外…1,000円 ○借家・借間居住者 最高支給限度額…27,000円	同	
通勤手当	片道2Km以上の者に支給 距離別に支給…限度額…20,900円	同	

(8) 特別職の報酬等の状況

(平成14年4月1日現在)

区分	給料月額等	期末手当(平成13年度支給割合)	
給料	市長	880,000円	6月期 2.05月分
	助役	732,000円	12月期 2.10月分
	収入役	667,000円	3月期 0.55月分
	計		4.70月分
報酬	議長	438,000円	6月期 2.05月分
	副議長	385,000円	12月期 2.10月分
	議員	365,000円	3月期 0.55月分
	計		4.70月分

(9) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数			対前年増減数		
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
一般行政部門	議会	5	4	4	0	△1	0
	総務	78	77	78	△1	△1	+1
	税務	22	23	23	0	+1	0
	民生	91	85	85	+4	△6	0
	衛生	20	20	19	+2	0	△1
	労働	0	0	0	0	0	0
	農林水産	15	13	12	△3	△2	△1
	商工	6	5	6	0	△1	+1
	土木	51	52	50	0	+1	△2
	小計	288	279	277	△1	△9	△2
	特別行政部門	教育	64	60	57	+1	△4
小計	64	60	57	+1	△4	△3	
普通会計	計	352	339	334	0	△13	△5
公営企業等会計部門	水道	17	17	17	0	0	0
	その他	24	32	29	0	+8	△3
	小計	41	49	46	0	+8	△3
合計		393	388	380	0	△5	△8

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員又は非常勤職員を除いています。